

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

パーソルホールディングス株式会社（証券コード:2181）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A

■格付事由

- パーソルテンプスタッフ、パーソルキャリアなどの人材サービス企業を傘下に有する持株会社。グループ会社を通じて、人材派遣、人材紹介、求人広告、業務委託など総合的な人材サービスを展開する。人材派遣、人材紹介では業界の大手企業に位置付けられ、強固な事業基盤を構築している。最近では海外展開にも積極的であり、17年10月には豪州人材サービス・メンテナンス事業大手の Programmed Maintenance Services Limited（プログラムド社）を買収し、APAC 地域での事業基盤の強化を図っている。
- 雇用情勢の改善や人手不足、働き方改革を背景に、人材ビジネス市場は拡大傾向にある。高まる需要を的確にとらえ、当社の人材派遣の稼働者数や人材紹介の転職決定人数は堅調に推移している。少子高齢化・人口減少により労働力不足が継続するとみられ、今後も高水準の利益を維持するだろう。プログラムド社の買収時に有利子負債が増加したものの、高水準のキャッシュフロー創出力を背景に、財務構成の改善が進むとみている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 19/3 期も高水準の営業利益を確保したもようである。一部の派遣労働者について、18年4月から労働契約法改正（13年4月施行）に伴う無期雇用化が、18年10月からは労働者派遣法改正（15年9月施行）による無期雇用化が実施されている。しかし、良好な市場環境に加えて派遣の請求単価上昇もあり、引き続き業績は堅調である。中期経営計画で掲げている重点施策は、PERSOL ブランドの確立やシステム投資による生産性の拡大、グループ協業シナジーの拡大、海外事業の PMI などである。これらの取り組みにより、今後、収益力を更に強化していけるか注目している。
- プログラムド社の買収により有利子負債が増加し、多額ののれんを計上している。ただし、19/3 期第 3 四半期末の自己資本比率が 41.9%（18/3 期末は 36.2%）であるなど、財務内容は徐々に改善している。M&A を通じた量的拡大は一旦完了しており、当面は海外事業の PMI に集中する方針である。設備投資負担は軽く、引き続き有利子負債の返済と自己資本の積み上げが進むとみている。

（担当）本西 明久・山田 雄一

■格付対象

発行体：パーソルホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年6月14日	2021年6月14日	0.080%	A
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年6月14日	2023年6月14日	0.190%	A

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年4月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) パーソルホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル